

内閣府特命担当大臣の担当範囲 全省庁、全地域、全産業が対象

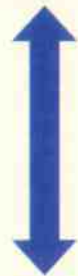
改革を支える会議等

- 特殊法人等改革推進本部参与会議
座長:飯田セコム最高顧問
参与:高原ユニチャーム会長
- 規制改革・民間開放推進会議
議長:宮内オリックス会長
- 公益法人制度改革に関する有識者会議
座長:福原資生堂名誉会長
- 特区評価委員会
委員長:八代日本経済研究センター理事長
- 産業再生機構
斉藤社長、高木委員長、富山専務

行政改革

(行財政改革)

特殊法人等改革
公益法人制度改革
公務員制度改革



規制改革

(規制改革)

混合診療の解禁、
コンビニでの薬の販売

構造改革特区

(地域限定の規制改革)

全国で386の特区が誕生



地域再生

(地域活性化)

生活排水関連予算や、
港関連予算の統合

産業再生機構

(事業の再生)

三井鉱山、カネボウ、大京、
ダイエー?等

財政...

経済...

教育...

行政改革

規制改革

地域再生

構造改革特区

産業再生機構

規制改革

構造改革特区

具体的な課題例

- 特殊法人向け財政支出を1.4兆円削減
- 公益法人制度改革
- 公務員制度改革
- 市場化テストの導入
- 混合診療の解禁、病床規制の見直し等の14の重点検討項目
- 補助金制度改革や権限移譲による地域の裁量性の拡大(タテ割り補助金の例)
下水道[国交省]
集落排水[農水省]
合併浄化槽[環境省]
- 四日市市では、レイアウト規制の緩和により、5年で700億の設備投資
- 株式会社の農業参入の容認
- 25件の支援決定(うち22件買取決定)
- 幼児教育と保育を一体で行う施設の導入
- 授業を英語で行う特区(群馬県太田市)
- 「日本語」特区(世田谷区)